

事業番号

2022 - 消費 - 21 - 0036

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート										(消費者庁)	
事業名	生活関連物資等の価格動向等の把握等				担当部局庁	消費者庁			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	参事官(公益通報・協働担当)			参事官 檜橋 康英		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月閣議決定) 第5章1.(2)⑧、3.(3) 消費者基本計画工程表 I(2)⑧イ、Ⅲ(3)①					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民生活に密接した物価の安定を確保するため、生活関連物資等の価格動向等の調査や「便乗値上げ情報 消費者受付ウェブ窓口」による情報収集などを行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・生活関連物資等の価格動向等を機動的かつ適切に監視することを目的に、価格動向調査を行う。 ・「便乗値上げ情報 消費者受付ウェブ窓口」を開設し、消費者から便乗値上げに関する情報を受け付ける。 (※)以下の事業については、その対応件数などが活動目標や成果目標の設定になじまないため、それらの指標は記載しない。 ・公共料金等の改定等に際して、物価問題に関する関係閣僚会議への付議や関係省庁等との協議において、消費者に与える影響を十分に考慮すべく所要の調整を行う。 ・災害等の緊急時において、関係省庁等と連携し、生活関連物資等の需給・価格動向等の情報収集を行うとともに、国民への情報提供や冷静な行動の呼び掛け等を行う。必要に応じ、生活二法(「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」及び「国民生活安定緊急措置法」)に基づく対応を検討・実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	予算 の 状 況	当初予算	91	63	60	24					
		補正予算	0	0	0	0					
		令和4年度 第2次補正予算				63					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	91	63	60	24					
	執行額		65	57.6	42.1						
	執行率(%)		71%	91%	70%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		71%	91%	70%							
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	消費者政策調査費		63	-							
	計		63								
活動内容 (アクティビ ティ)	生活関連物資等の価格動向等の調査を行う。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	物価安定のための機動的かつ適切な監視を行うべく、生活関連物資等の適正な価格での確保や消費者利益の追求に寄与するデータを収集する。		生活関連物資等の価格動向等の調査の実施		活動実績	回数	-	-	-	12	-
					当初見込み	回数	-	-	-	12	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	契約金額/回数			単位当たり コスト	円	-	-	-	612,500		
				計算式	円/回	-	-	-	7,350,000/12		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
			本事業により把握した生活関連物資等の価格動向等に基づき、生活関連物資等の価格が著しく上昇し又は上昇するおそれがあると認められる状況となったときに、関係府省庁と連携しながら、必要に応じて生活二法（「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」及び「国民生活安定緊急措置法」）に基づく対応を検討することになっているため、定量的な目標設定には馴染まない。			本事業は令和4年度からの新規事業である（前身の調査である物価モニター調査においては当該調査掲載ページへのアクセス数を前年度同程度とすることを目標としており、概ね達成できた）。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
			必要に応じ、生活二法に基づく対応を検討する。		生活二法に基づく対応		実績	－	－	－	－	－	－
目標値							－	－	－	－	－	－	
						達成度	%	－	－	－	－	－	－
活動内容（アクティビティ）			「便乗値上げ情報 消費者受付ウェブ窓口」を開設し、消費者から便乗値上げに関する情報を受け付ける。										
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			他業務と兼業しているため、コストは発生していない。			単位当たりコスト	－	－	－	－	－		
						計算式	/	－	－	－	－		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
			本事業は、消費者から便乗値上げに関する情報を受け付けるものであるため、その成果について定量的な目標を設定することは困難である。				本事業は、令和4年度から新たに実施する。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
			消費者から寄せられた便乗値上げに関する情報を概ね2週間ごとに関係省庁に提供する。		関係省庁への情報提供回数		実績	回数	－	－	－	－	－
目標値							回数	－	－	－	23	－	
						達成度	%	－	－	－	－	－	－
活動内容（アクティビティ）			物価モニター調査を実施する。										
活動目標及び活動実績（アウトプット）			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
			生活関連物資等の価格動向、及び消費者の消費や物価動向についての意識の変化等を把握し、その結果について公表する。		物価モニター調査の実施		活動実績	回数	12	12	12	－	－
							当初見込み	回数	12	12	12	－	－
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			支払金額／回数			単位当たりコスト	円	3,914,971	2,623,512	2,596,285	－		
						計算式	円/回	46,979,650/12	31,482,140/12	31,155,420/12	－		
成果目標及び成果実績（アウトカム）			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			物価モニター調査等掲載ページへのアクセス数を対前年度比で同等以上とする。		物価モニター調査等掲載ページへのアクセス数の対前年度比		成果実績	回	305,369	250,885	284,821	－	－
							目標値	回	263,913	305,369	250,885	－	－
							達成度	%	－	－	－	－	－
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進										
		施策	・令和3年度以降：事業者との協働に関する企画・立案・推進 ・令和2年度以前：物価対策の推進				政策評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/					
	該当箇所						○令和3年度政策評価事前分析表：P22、23 ○令和3年度政策評価書：P39～41						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野：	－		－							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：				－						
該当箇所				－									

事業所管部局による点検・改善										
	項 目					評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	生活関連物資等の物価高騰が見受けられる状況であるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	多岐にわたる生活関連物資等の価格動向等を把握することや、これらを踏まえた施策を実施することは、地方自治体や民間企業等に委ねるよりも政府一体となって行うことが実効性が高い事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	経済環境の変化に伴う生活関連物資等の価格動向を迅速・正確に把握する必要がある、適切かつ優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	一般競争入札を行い競争性の確保に努めている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	一般競争入札を行い、競争性の確保に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	生活関連物資等の価格動向等の調査など、目的に即した真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	他業務と兼務することによって、コスト削減を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	物価モニター調査の結果は、見込みのとおり実施した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	物価モニター調査の結果は、消費者庁ウェブサイトに掲載することで広く周知した。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	-			
	事業番号					事業名				
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年度	0024									
平成24年度	0024									
平成25年度	0008									
平成26年度	0009									
平成27年度	0013									
平成28年度	0013									
平成29年度	0012									
平成30年度	0011									
令和元年度	消費者庁	-	0012							
令和2年度	消費者庁		0037							
令和3年度	2021	消費	20	0035						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

消費者庁
42.1 百万円

A【一般競争契約(最低価格)】

株式会社タイム・エージェント
31.2 百万円

物価モニター調査

B

人件費
9.9 百万円

非常勤職員手当等

A.株式会社タイム・エージェント			B.人件費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	物価モニター調査の実施	31.2	人件費	非常勤職員手当	9.9
計		31.2	計		9.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社タイム・エージェント	2011001013392	物価モニター調査	31.2	一般競争契約(最低価格)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	非常勤職員手当	3.8	その他	-	-	-
2	職員B	-	非常勤職員手当	2.7	その他	-	-	-
3	職員C	-	非常勤職員手当	2.6	その他	-	-	-
4	年金事務所等	-	非常勤職員保険料等	0.8	その他	-	-	-